

エムティーアイ通信

中間報告書 2024年9月期

2023.10.1-2024.3.31



株式会社エムティーアイ

〒163-1435
東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー 35F
<https://ir.mti.co.jp>

株主の皆さまへ

トップメッセージ

ヘルスケア事業の通期黒字化、
学校DX事業の下期黒字化を
実現します。

代表取締役社長

前多 俊宏



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。両事業の売上高伸長により、持続的な収益拡大を図ってまいります。

2024年9月期 上期業績

当期上期においても、両事業に注力しました。ヘルスケア事業では、引き続きクラウド薬歴の薬局への導入促進、子育てDXの自治体への導入促進により、これらの導入数が順調に推移しました。その結果、前年同期比で売上拡大、大幅増益となりました。学校DX事業では、引き続きフルクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入促進を強化し

ました。導入学校数は順調に積み上がり、売上拡大と開発コスト抑制効果もあり大幅に赤字縮小が進みました。

その他事業においては、法人向けDX支援事業の赤字案件が縮小したこと、同事業およびAI事業の受注が拡大したことから、増収、赤字改善となりました。

以上のことにより、当期上期の連結業績は、前年同期比で売上高は横ばいとなり、利益は大幅増益となりました。

中期的な収益イメージ

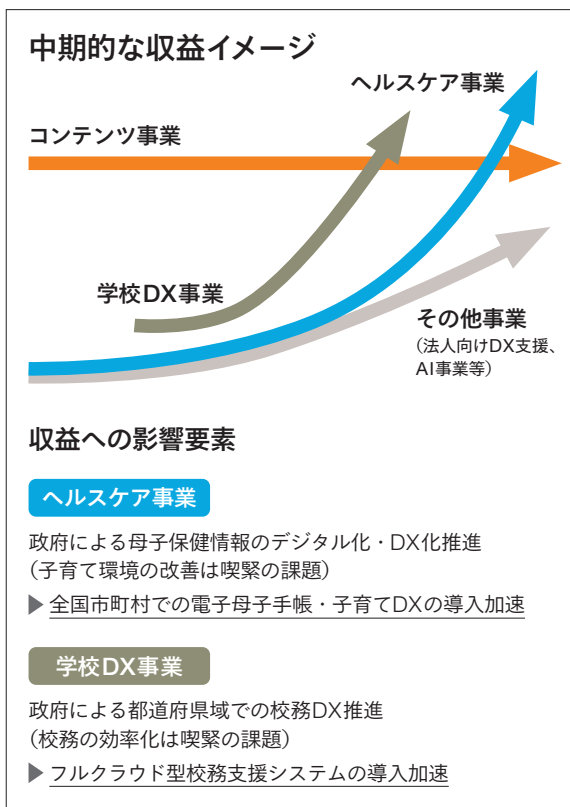
当社グループでは、コンテンツ事業のキャッシュカウを源泉として、ヘルスケア事業、学校DX事業に投資してきました。

学校DX事業が最も早く事業成長すると見込んでいるため、引き続きフルクラウド型校務支援システムの導入学校数の拡大に取り組んでいきます。

ヘルスケア事業は、当期上期においてようやく黒字化することができました。クラウド薬歴、子育てDXを牽引役として売上成長を図ることにより、通期の黒字化を図っていきます。中期的には、ヘルスケア事業が利益成長の牽引役となると考えています。

コンテンツ事業は、月額有料会員数が横ばいで推移しているなか、セキュリティ関連アプリ、およびオリジナルコミック事業の成長を通じて、利益を確保していきます。

各事業のストック売上の拡大を通じて、グループ全体で「持続的な成長」の実現を目指していきます。



基本方針

1 ヘルスケア事業

さらなる売上成長

- クラウド薬歴事業のさらなる拡大
- 子育てDX『母子モ』のプラットフォーム戦略推進

2 学校DX事業

さらなる売上成長

- 導入学校数拡大

3 コンテンツ事業

利益確保

- オリジナルコミック事業成長
- セキュリティ関連アプリ成長

中間配当のお知らせ

中間配当金については、ヘルスケア事業が収益貢献するまでは安定配当を維持する方針であることを勘案し、当初予想どおりの1株当たり8円とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。

社会課題の解決を支援する2つのサービスが好調

子育てDX支援事業

「子育て支援」は今や社会課題の一つとなっています。自治体や医療機関における子育て支援の事務手続きは未だ紙での運用が存在しており、そのことで極めて非効率な状態が続いています。自治体や医療機関、保護者の子育てに関する負担を軽減するためにも、デジタル化が喫緊の課題となっています。当社の子育てDXサービスによって自治体や医療機関の業務を全てデジタル化し、自治体、医療機関、保護者の手間や負担を軽減します。同サービスの導入自治体数は順調に推移しており、政府による子育てサポートに関するデジタル化・DX化の動きも強まっていくことから、引き続き注力していきます。



『母子モ』子育てDXサービスにより
自治体の子育てDXを推進し、地域の「子育て」環境を改善する

学校DX事業

学校では、教師の残業超過や退職率の悪化などの問題が深刻化しています。教師の仕事は授業のほか「校務」と呼ばれるさまざまな管理業務があります。業務量が非常に多いにもかかわらず、従来では複数の校務支援システムを利用しているため一元管理ができず、極めて非効率な状態となっています。この問題を解決するために当社グループでいち早く開発・提供しているのが、フルクラウド型校務支援システム『BLEND』です。政府による校務DX化の動きも進んでおり、導入意欲の高い学校数が増えていくことから、引き続き同事業の強化を図り、売上・利益成長を実現していきます。



学校DXサービスの提供を通じて
本質的な教育に集中できる環境を整える

2024年9月期 上期業績

売上高：横ばい、利益：大幅増益
ヘルスケア事業、学校DX事業ともに
順調

売上高は前年同期比横ばいの135億17百万円となりました。

営業利益は、売上総利益の増益に加えて、人件費や外注費の減少を主因とする販売費及び一般管理費の抑制により、大幅増益の10億52百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益5億10百万円を計上したことにより、15億18百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、還付消費税等を計上し特別利益が前年同期に比べて大幅に増加したこと等により、15億58百万円となりました。

上期業績

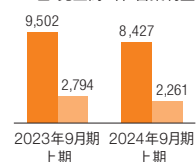
	2024年9月期 上期	2023年9月期 上期	前年 同期比
売上高	135億17百万円	136億31百万円	0.8%減
営業利益 (△は損失)	10億52百万円	△18百万円	—
経常利益	15億18百万円	1億87百万円	711.3%増
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (△は損失)	15億58百万円	△3億26百万円	—

セグメント別業績

① コンテンツ事業

- ・月額課金サービス(『ルナルナ』、『カラダメディカ』以外) (単位:百万円)
- ・オリジナルコミック事業

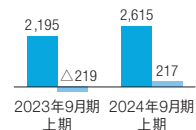
売上高は、前年同期にスポット計上した動画販売の反動があり、84億27百万円(前年同期比11.3%減)となりました。営業利益は、『Ad Guard』の入会促進に伴う広告宣伝費が増加したため、22億61百万円(同19.1%減)となりました。



② ヘルスケア事業

- ・医療機関・自治体向けヘルスケアサービス
(『ルナルナ』、『カラダメディカ』の月額課金サービスを含む)

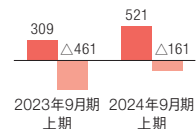
売上高は、「クラウド薬歴」および子育てDX事業等の売上高が伸長し26億15百万円(前年同期比19.1%増)となりました。営業利益は、増収効果と費用抑制効果により2億17百万円(前年同期は2億19百万円の損失)となりました。



③ 学校DX事業

- ・フルクラウド型校務支援システム

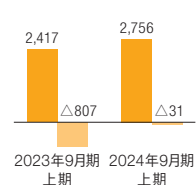
売上高は、学校法人へのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入数が好調に積み上がり月額利用料収入が増加したため5億21百万円(前年同期比68.6%増)となりました。営業損失は、大幅増収および開発費の抑制効果による外注費の削減により、1億61百万円(前年同期は4億61百万円の損失)となり赤字が大幅に改善しました。



④ その他事業

- ・AI事業
- ・DX支援事業
- ・法人向けソリューション事業

売上高は、AI事業および法人向けDX支援事業の受注が拡大したことにより27億56百万円(前年同期比14.0%増)となりました。営業損失は、法人向けDX支援事業の赤字案件が収束したことにより売上原価が減少し、31百万円の損失(前年同期は8億7百万円の損失)となり赤字が大幅に改善しました。



上期業績予想との差異

上期の業績は、当初予想よりも上回りました。ヘルスケア事業、法人向けDX支援事業の売上伸長によるものです。

上期業績予想との差異

	2024年9月期上期		差異
	直近予想	実績	
売上高	130億円	135億17百万円	+5億17百万円
営業利益	6億円	10億52百万円	+4億52百万円
経常利益	10億円	15億18百万円	+5億18百万円
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	12億40百万円	15億58百万円	+3億18百万円

通期業績予想の修正

上期の実績が上振れたこと、また、学校DX事業における導入学校数が順調に拡大したことを勘案し、利益予想を上方修正します。

通期業績予想

	2024年9月期 (今回予想)	2023年9月期 (実績)	前期比
売上高	270億円	267億98百万円	0.8%増
営業利益	18億円	2億98百万円	503.2%増
経常利益	22億50百万円	4億58百万円	390.8%増
親会社株主に 帰属する 当期純利益	17億50百万円	7億53百万円	132.2%増

配当金予想

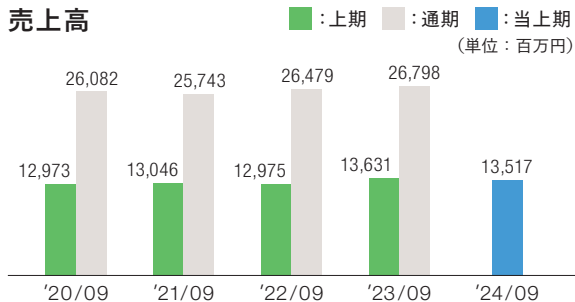
中間配当金は1株当たり8円とさせていただきます。期末配当金予想についても変更ありません。

1株当たり配当金予想

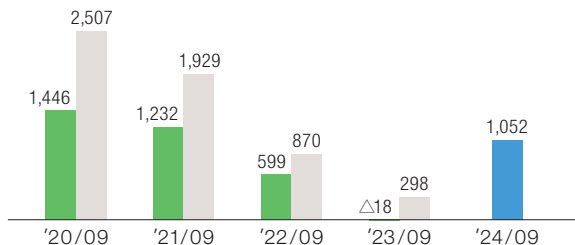
	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
2024年9月期 (予想)	8円 (実績)	8円	16円
2023年9月期 (実績)	8円	8円	16円

決算データ

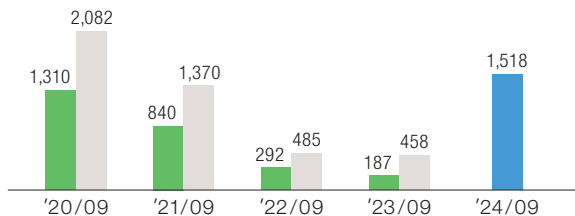
売上高



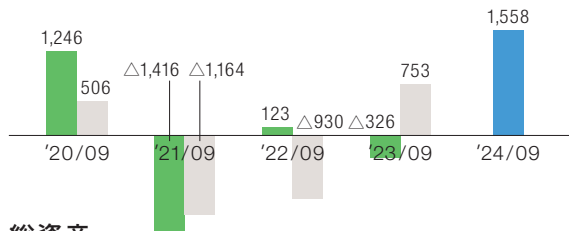
営業利益



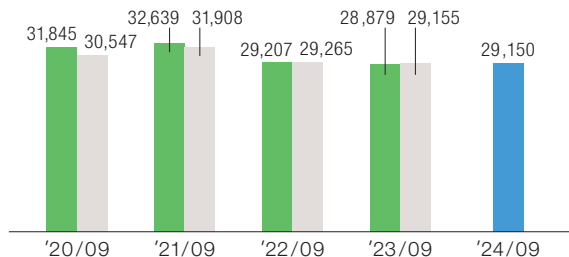
経常利益



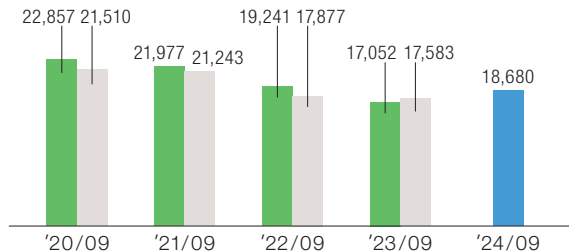
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



会社情報/株式情報

2024年3月31日現在

エムティーアイのサステナビリティ ～より良い未来社会の実現のために～

エムティーアイのビジョン「世の中を、一歩先へ。」が目指す世界は、SDGsの考えと同じ方向性です。当社グループでは、さまざまな分野・業界においてより多くの個人のお客様や法人のお客様にITサービスをお届けすることを通じて、持続可能でよりよい未来社会の実現を目指しています。



1

ヘルスケアサービス
を通じた健康で豊かな
社会への貢献

2

多様性と働きがい、
公平・公正を重視した
組織づくりの推進



3

テクノロジー
を活用した
地域課題の解決



詳細は当社のコーポレートサイト サステナビリティページ
にて紹介しています。

https://www.mti.co.jp/?page_id=30060

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年 8月12日
資本金	5,249百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	1,197名(連結)
URL	https://ir.mti.co.jp/

グループ会社

[連結子会社]

MTI TECHNOLOGY Co., Ltd.、(株)エムティーアイ・コンサルティング、(株)エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス、(株)ルナルナメディコ、(株)イーグル、(株)メディアーン、(株)ビデオマーケット、(株)クリブラ、モチベーションワークス(株)、(株)母子も、(株)カラダメディカ、(株)ソラミチシステム、Automagi(株)、(株)ファルモ、(株)LIFEM

[持分法適用関連会社]

(株)昭文社ホールディングス、(株)Authlete、
(株)ポケット・クエリーズ

大株主

	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	11,882,600	21.83%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.55%
株式会社エムティーアイ	6,159,034	—
株式会社 UH Partners 2	5,358,800	9.84%
株式会社エスアイエル	4,356,100	8.00%
株式会社 UH Partners 3	4,127,000	7.58%
光通信株式会社	4,062,200	7.46%
株式会社メディパルホールディングス	3,150,000	5.79%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,590,200	2.92%
株式会社デジマース	1,000,000	1.84%

株主メモ

株式状況

発行可能株式総数	179,040,000 株
発行済株式総数	61,269,900 株
株主総数	3,366 名

役員 (2024年4月30日現在)

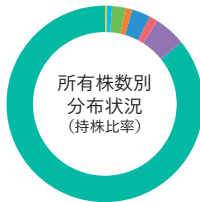
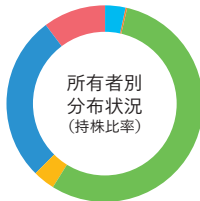
代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	藤田 聰(※)
取締役副社長	泉 博史	取締役	和田 英明
専務取締役	松本 博	常勤監査役	丹羽 康彦(※)
常務取締役	石川 幸一	監査役	笠原 智恵(※)
取締役	周 牧之(※)	監査役	安田 成喜(※)
取締役	山本 晶(※)	監査役	奥田 高子(※)
取締役	土屋 了介(※)		

※は独立役員

株式分布状況

■ 金融機関	3.34%
■ 金融商品取引業者	0.42%
■ その他法人	55.28%
■ 外国法人等	3.60%
■ 個人・その他	27.31%
■ 自己名義株式	10.05%
■ 1 以上 5 未満	0.45%
■ 5 以上 10 未満	0.67%
■ 10 以上 50 未満	2.22%
■ 50 以上 100 未満	1.12%
■ 100 以上 500 未満	3.11%
■ 500 以上 1,000 未満	1.56%
■ 1,000 以上 5,000 未満	5.25%
■ 5,000 以上	85.62%

※単位：単元



事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町 1-1 TEL 0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証プライム市場(証券コード：9438)
公告方法	電子公告により行う URL https://ir.mti.co.jp/stocks/public_notice/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告します。)

株式に関する手続きについて

- 1 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード(<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>)、または証券代行部テレホンセンター(0120-232-711)をご利用ください。

※本誌には当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれていることに留意ください。